

四 半 期 報 告 書

(第23期第2四半期)

株式会社アバント

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	5,689,006	6,933,351	12,110,795
経常利益	(千円)	663,916	1,014,063	1,632,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	431,960	641,125	1,062,061
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	433,790	631,709	1,069,302
純資産	(千円)	4,156,975	5,213,098	4,792,462
総資産	(千円)	7,154,642	8,715,868	8,814,290
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	23.01	34.14	56.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.1	59.8	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△202,457	△219,970	1,159,472
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△157,952	△86,415	△353,910
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△182,685	△229,817	△184,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,405,662	4,030,587	4,566,875

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.35	21.50

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2018年6月期 第2四半期	2019年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	5,689	6,933	1,244	21.9
営業利益	660	1,015	355	53.8
経常利益	663	1,014	350	52.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	431	641	209	48.4

連結売上高に関しては、連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業の3事業すべてが順調に伸長した結果、6,933百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。なお、当社は2018年9月に発表した新中期経営計画において、経営目標のひとつとしてストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上を掲げております。当第2四半期については、ストック売上の総額は伸長したものの、大型案件を中心にストック型ではないサービス売上がそれ以上に好調であった影響もあり、ストック売上の比率は30.7%にとどまっております。

利益に関しては、売上高が伸長したことに加え、プロジェクト品質や生産性の向上に努めたことなどにより、3事業ともに売上に対する費用の比率を低減することができた結果、営業利益1,015百万円（前年同四半期比53.8%増）、経常利益1,014百万円（前年同四半期比52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は641百万円（前年同四半期比48.4%増）と、いずれも増益となりました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期 第2四半期	2019年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	3,335	4,008	672	20.2
ビジネス・ インテリジェンス事業	1,899	2,430	530	28.0
アウトソーシング事業	616	783	166	27.1
セグメント間取引消去	△162	△288	△126	—
連結売上高	5,689	6,933	1,244	21.9

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期 第2四半期	2019年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	365	607	241	66.0
ビジネス・ インテリジェンス事業	103	313	209	203.5
アウトソーシング事業	123	202	78	63.6
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	67	△107	△174	—
連結営業利益	660	1,015	355	53.8

連結会計関連事業については、前連結会計年度に受注した大型案件が継続的に売上貢献していることなどにより、売上高が4,008百万円（前年同四半期比20.2%増）と大幅に増加したことに加え、品質改善に努めた効果が徐々に現れ、不採算案件の発生を極小化した結果、営業利益は607百万円（前年同四半期比66.0%増）となりました。

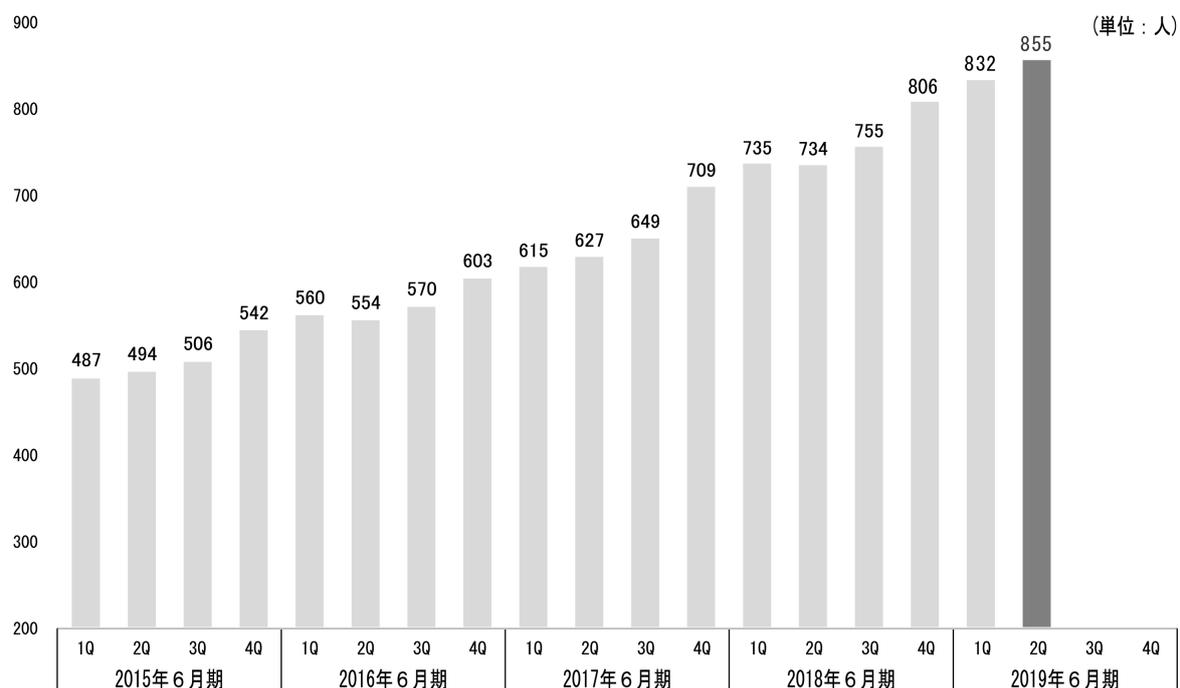
ビジネス・インテリジェンス事業についても、複数の大型案件を受注できたことなどにより、売上高は2,430百万円（前年同四半期比28.0%増）と伸張しました。人員増加に伴う人件費、採用費及び新オフィスの開設などの費用は増加しているものの、収益性の高い元請け案件の比率を高めることにより、収益性が大きく改善したこと、また、準委任を主体とする契約形態への変換を進めることにより、案件の請負に伴うリスクの低減と不採算案件の発生を抑えたことが功を奏し、営業利益313百万円（前年同四半期比203.5%増）を実現しました。

成長著しいアウトソーシング事業については、売上高783百万円（前年同四半期比27.1%増）、営業利益202百万円（前年同四半期比63.6%増）と、大幅な増収・増益となりました。

売上高のセグメント間取引消去が増加しておりますが、2017年10月よりアウトソーシング事業を分社化した際に、システムアウトソーシングについての取引形態を変更したこと、及び当社から新たに連結納税業務等のアウトソーシングを発注したことに起因しています。

なお、連結従業員数は当第2四半期末で855名となり、期初から49名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移



当第2四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位: 百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期		2019年6月期		前年同四半期比	
	第2四半期		第2四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	3,249	1,876	3,501	1,927	252	50
ビジネス・インテリジェンス事業	2,029	791	2,459	958	430	167
アウトソーシング事業	641	524	758	650	117	125
セグメント間取引消去	△327	△187	△317	△232	10	△45
合計	5,592	3,006	6,403	3,304	810	298

② 販売実績

(単位: 百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期	2019年6月期	前年同四半期比	
	第2四半期	第2四半期	増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	3,335	4,008	672	20.2
ビジネス・インテリジェンス事業	1,899	2,430	530	28.0
アウトソーシング事業	616	783	166	27.1
セグメント間取引消去	△162	△288	△126	—
合計	5,689	6,933	1,244	21.9

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

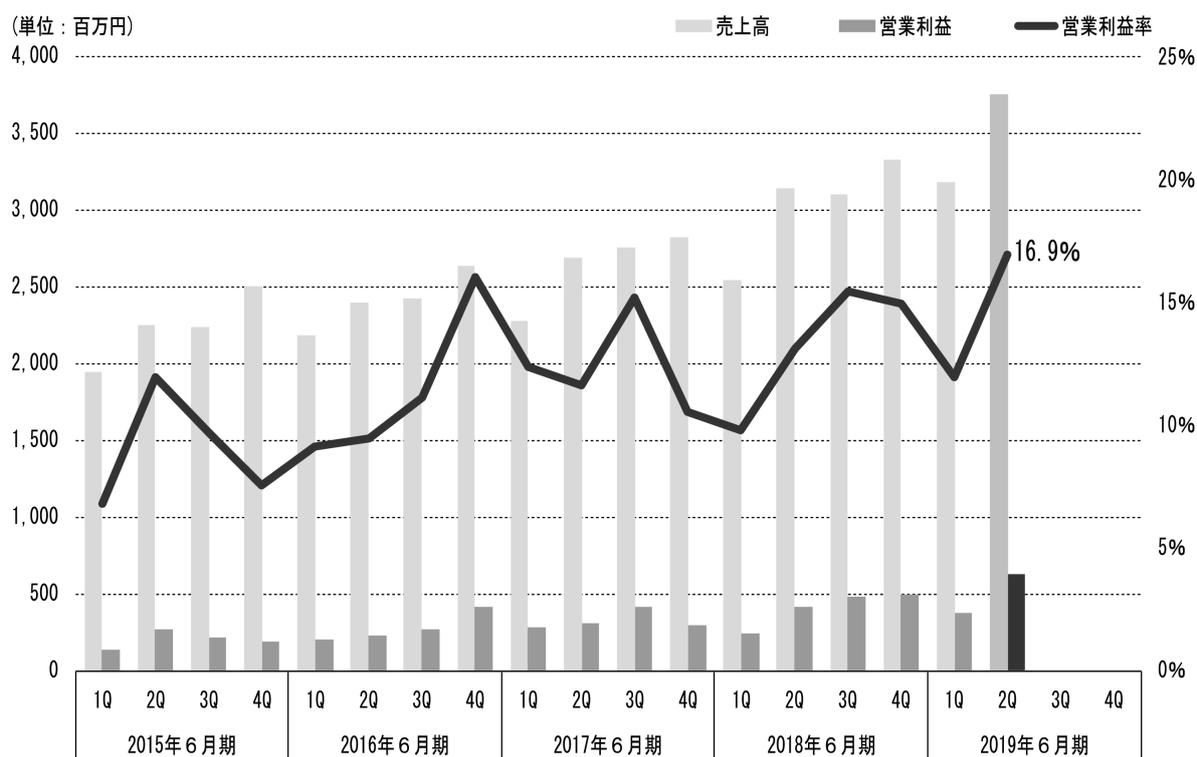
四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期		2019年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	3,095	3,326	3,180	3,752
営業利益	476	494	380	634
営業利益率 (%)	15.4	14.9	12.0	16.9

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移



(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の資産合計は、8,715百万円（前連結会計年度末比98百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払いや法人税等の納付を主な要因とした現金及び預金の減少568百万円や、売掛金及び受取手形の増加423百万円などにより、流動資産が177百万円減少した反面、オフィスの増床等による敷金及び保証金の増加56百万円などにより、固定資産が79百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は3,502百万円（前連結会計年度末比519百万円減）となりました。これは主に、前受収益の減少254百万円、未払法人税等の減少235百万円、役員賞与引当金の減少90百万円などにより、流動負債が523百万円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益641百万円の計上と剰余金の配当225百万円の支払いにより、5,213百万円（前連結会計年度末比420百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末は54.4%）と、前連結会計年度に比べ5.4%向上し、安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ536百万円減少し、4,030百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、219百万円となりました。（前年同四半期は202百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,014百万円であり、減少要因の主な内訳は、法人税等の支払額512百万円、売上債権の増加額423百万円、前受収益の減少額254百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、86百万円となりました。（前年同四半期は157百万円の使用）

支出の主な内訳は、敷金及び保証金の差入56百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、229百万円となりました。（前年同四半期は182百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額225百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期における研究開発活動の金額は、105百万円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,152,000
計	31,152,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,785,094	18,785,094	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,785,094	18,785,094	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月19日	9,094	18,785,094	7	295	7	232

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,567円

資本組入額 783.5円

割当先 当社の執行役員及び当社子会社の取締役の合計10名

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
森川 徹治	東京都港区	4,882,000	25.99
アバント従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	1,843,200	9.81
野城 剛	埼玉県朝霞市	934,400	4.97
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	800,000	4.26
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	778,400	4.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	765,700	4.08
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	423,000	2.25
鈴木 邦男	東京都世田谷区	323,100	1.72
FCP SEXTANT GRAND LARGE (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	9 AVENUE PERCIER 75008 PARIS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	291,100	1.55
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	280,800	1.49
計	—	11,321,700	60.27

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 765,700株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式18,781,400	187,814	—
単元未満株式	普通株式 2,394	—	—
発行済株式総数	18,785,094	—	—
総株主の議決権	—	187,814	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	1,300	—	1,300	0.01
計	—	1,300	—	1,300	0.01

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,564,255	3,995,345
受取手形及び売掛金	2,013,110	2,436,511
有価証券	33,217	—
仕掛品	106,290	201,605
原材料及び貯蔵品	4,397	12,574
その他	559,725	458,313
貸倒引当金	△3,444	△4,404
流動資産合計	7,277,553	7,099,946
固定資産		
有形固定資産	222,425	227,281
無形固定資産		
ソフトウェア	171,964	159,386
その他	821	801
無形固定資産合計	172,785	160,188
投資その他の資産		
投資有価証券	274,536	292,017
敷金及び保証金	475,123	531,229
繰延税金資産	314,479	319,506
その他	87,963	95,290
貸倒引当金	△10,576	△9,591
投資その他の資産合計	1,141,525	1,228,452
固定資産合計	1,536,737	1,615,922
資産合計	8,814,290	8,715,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,099	504,171
リース債務	3,127	3,493
未払金及び未払費用	342,710	292,981
未払法人税等	422,738	186,844
前受収益	1,674,694	1,420,060
賞与引当金	561,766	632,964
役員賞与引当金	114,483	24,214
受注損失引当金	4,310	—
その他	313,096	282,576
流動負債合計	3,871,026	3,347,308
固定負債		
リース債務	8,934	8,626
資産除去債務	141,867	146,836
固定負債合計	150,801	155,462
負債合計	4,021,828	3,502,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	295,525
資本剰余金	225,200	232,325
利益剰余金	4,270,775	4,686,604
自己株式	△301	△329
株主資本合計	4,784,074	5,214,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,124	△1,818
繰延ヘッジ損益	37	31
為替換算調整勘定	226	759
その他の包括利益累計額合計	8,388	△1,028
純資産合計	4,792,462	5,213,098
負債純資産合計	8,814,290	8,715,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	5,689,006	6,933,351
売上原価	3,381,623	3,701,558
売上総利益	2,307,383	3,231,792
販売費及び一般管理費	※1 1,647,305	※1 2,216,697
営業利益	660,077	1,015,094
営業外収益		
受取利息	365	341
受取配当金	1,722	1,342
為替差益	267	700
事業譲渡益	4,999	—
その他	516	407
営業外収益合計	7,871	2,791
営業外費用		
支払利息	135	78
投資事業組合運用損	—	1,345
支払手数料	1,397	1,336
株式交付費	—	942
損害賠償引当金繰入額	2,500	—
その他	—	120
営業外費用合計	4,033	3,823
経常利益	663,916	1,014,063
税金等調整前四半期純利益	663,916	1,014,063
法人税、住民税及び事業税	166,128	374,614
法人税等調整額	65,828	△1,676
法人税等合計	231,956	372,937
四半期純利益	431,960	641,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,960	641,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	431,960	641,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	△9,942
繰延ヘッジ損益	1	△6
為替換算調整勘定	1,137	532
その他の包括利益合計	1,830	△9,416
四半期包括利益	433,790	631,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,790	631,709
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	663,916	1,014,063
減価償却費	48,774	76,015
のれん償却額	28,275	—
株式報酬費用	—	1,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,070	71,198
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,402	△90,268
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23,152	△4,310
受取利息及び受取配当金	△2,088	△1,684
事業譲渡損益(△は益)	△4,999	—
支払利息	135	78
支払手数料	1,397	1,336
株式交付費	—	942
損害賠償引当金繰入額	2,500	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	1,345
売上債権の増減額(△は増加)	△142,232	△423,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,990	△103,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,572	70,072
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△42,011	△43,876
前受収益の増減額(△は減少)	△162,183	△254,633
その他	△77,173	△23,415
小計	72,121	291,175
利息及び配当金の受取額	2,152	1,774
利息の支払額	△112	△78
法人税等の支払額	△276,619	△512,721
その他	—	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,457	△219,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	33,780
有形固定資産の取得による支出	△10,364	△45,501
無形固定資産の取得による支出	△121,955	△20,586
投資有価証券の取得による支出	△29,793	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,946	△56,244
事業譲渡による収入	5,000	—
その他	1,106	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,952	△86,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,830	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,538	△1,673
支払手数料の支出	△2,119	△1,878
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△150,197	△225,295
その他	—	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,685	△229,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,083	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△542,011	△536,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,947,673	4,566,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,405,662	※1 4,030,587

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	130,241千円	141,633千円
従業員給料及び賞与	314,481千円	437,900千円
賞与引当金繰入額	382,733千円	632,964千円
支払手数料	199,907千円	216,802千円
減価償却費	39,305千円	45,561千円
研究開発費	55,367千円	105,064千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	3,403,335千円	3,995,345千円
流動資産その他(預け金)	1,104千円	35千円
投資有価証券(MMF)	1,222千円	35,206千円
現金及び現金同等物	3,405,662千円	4,030,587千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	150,197	16.00	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月19日 定時株主総会	普通株式	225,295	12.00	2018年6月30日	2018年9月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,333,549	1,858,898	496,558	5,689,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,861	40,429	119,824	162,115
計	3,335,410	1,899,328	616,382	5,851,122
セグメント利益	365,770	103,145	123,560	592,477

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,477
当社とセグメントとの取引消去額	538,515
全社費用(注)	△470,915
その他	1
四半期連結損益計算書の営業利益	660,077

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,997,317	2,403,275	532,758	6,933,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,083	27,020	250,382	288,486
計	4,008,401	2,430,295	783,140	7,221,837
セグメント利益	607,164	313,053	202,144	1,122,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,122,362
当社とセグメントとの取引消去額	346,799
全社費用(注)	△450,207
その他	△3,860
四半期連結損益計算書の営業利益	1,015,094

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	23.01円	34.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	431,960	641,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	431,960	641,125
普通株式の期中平均株式数(株)	18,774,676	18,778,280

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社アバント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 謙 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第23期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。